

《論 文》

アメリカの政治的分極化とメディア

田中 恭子

要旨

アメリカでは1990年代から二大政党間でリベラルと保守の政治的イデオロギーの対立が表れ始め、2000年代にはそれが激化した。2009年に成立したオバマ政権時代には二大政党間のイデオロギーの対立がより鮮明となった。その背景にはメディアの分断がある。リベラルなメイン・ストリーム・メディアと、保守的なオルターナティブ・メディアでは報道するニュースの内容自体が大幅に違っていた。本論は民主党と共和党の支持者間でニュース・ソースの好き嫌いがはっきりと分かれていることについて分析する。しかもトランプ政権に交代してから、よりメディアを通じた政治的イデオロギー的対立は先鋭化するとともに、リベラルなニュース・ソースと比較して、保守的ニュース・ソースがかなり制限されてきたことが明らかとなった。

キーワード：政治的分極化、オルターナティブ・メディア、ニュース・ソース、ドナルド・トランプ

はじめに

2016年の大統領選挙戦では、ヒラリー・クリントン民主党大統領候補の勝利の予測を報じ続けたメイン・ストリーム・メディア（mainstream media）に対して、保守系のオルターナティブ・メディア（alternative media）がドナルド・トランプ共和党大統領候補の勝利に大いに貢献した。一般に日本のメディアはアメリカのメイン・ストリーム・メディアの報道に依存しているため、トランプ支持者がオルターナティブ・メディアからどのような情報を得ているのかほとんど認識されていなかった。

2016年の大統領選においてトランプ大統領の応援演説が各地で精力的に行われ、大会場に人が入場しきれず会場外にも人が溢れるほど人気あった。トランプ政権成立後も、トランプは各地で選挙キャンペーンを継続し、支持者に直接語りかけることに力を注いでいる。トランプ政権が成立し

て以降、黒人やヒスパニック系の人々の間においても、失業率が歴史上記録的な低水準になり、トランプ支持率が上昇している。2016年の選挙で黒人の8%がトランプに投票したが、2019年には黒人のトランプ支持率は34%に上昇しているという驚くべき調査結果もある（Bedard 2019）。ヒスパニック系でも2016年にトランプの投票率は28%であったが、2019年のトランプ支持率は30%に微増している。このようにメイン・ストリーム・メディアの執拗な攻撃にかかわらずトランプ人気は意外に高い。

トランプにとって好ましい情報を流し続ける保守系メディアと、トランプを弾劾すべきだと、トランプにとって不利な情報を流し続けているリベラルなメイン・ストリーム・メディアとでは、全く違ったトランプ像を描写している。本稿では、最初に、アメリカの政治的分極化がいつごろ激化していったかを検討する。そして二つに分裂し相

互に対立するのではなく、アメリカが一つになることを主張するトランプ大統領の政権下で、果たしてトランプが目指している政治的分極化が緩和されているのかを検証する。

次に政治的分極化を引き起こしている要因として重要なメディアの分断・対立に関して、民主党支持者と共和党支持者の選好するニュース・ソースの比較し、その上でオバマ政権からトランプ政権に交代するに伴い、両者のメディアの信頼・不信に関する変化を比較する。

1. リベラルと保守の対立軸

アメリカの二大政党制のもとで、アメリカの政治的イデオロギーは保守とリベラルの二つに分かれており、「保守」が共和党、「リベラル」が民主党のイデオロギーとなっている。

「リベラル」とは、本来「自由」という意味なので、経済学的に言うとも市場に委ねる市場原理が「リベラル」であるが、アメリカの政治分野においては、政府が介入して大きい政府であり福祉が手厚いというような社会的な意味での「リベラル」という用語が用いられている。

このようにアメリカの政治的イデオロギーには保守とリベラルという対立軸があるが、そもそも両者において「正義とは何か」ということの基準が異なるためにイデオロギー的対立が生じている。リベラルなイデオロギーは、世俗的なヒューマニズムに基づき、平等を尊び、差別をしない、寛容・寛大であるという観点に重点を置く。したがって、民主党は女性、人種・エスニック集団、LGBTなどに対する差別に反対し、ヒューマニズムに依拠した正義を主張する。

一方、保守である共和党において主要な支持者は福音主義的キリスト教徒であり、正義の基準は聖書に依拠する。したがって、ゲイの結婚についても聖書を基準とするので反対する。アメリカでは人工妊娠中絶も合法的であるが、福音主義的キリスト教徒は生命を尊重するプロ・ライフの立場をとる。また過激なフェミニズムに反対して、伝統的な「家族の価値」が大切だと主張する。このように保守とリベラルのイデオロギー的相異は、

お互いに彼らの異なった正義の基準によって導出された結果である。しかもそのイデオロギーの違いは真っ向から対立しており、話し合っても本質的に話がかみ合わず、両者間の歩み寄り難しく、むしろ激しい感情的な応酬に終わりがちである。

表1 リベラルと保守の対立軸

	リベラル (民主党)	保守的 (共和党)
人工妊娠中絶	プロ・チョイス (支持)	プロ・ライフ (反対)
ゲイの結婚	支持	反対
エネルギー環境政策	規制強化	規制緩和
不法移民	寛大 (コスモポリタン)	規制
福祉政策	手厚い	最低限
マリファナ	嗜好用も自由化	反対 (医療用のみに限定)
銃所持	銃規制	銃規制に反対
政府の役割	大きい政府	小さい政府

資料：筆者作成

リベラルと保守とで対立する考え方を、項目別に表1に示す。たとえば、人口妊娠中絶に関して、リベラルは女性に選択権を付与するプロ・チョイスの立場ですが、保守は生命を大事にして中絶には反対するプロ・ライフの立場である。同性愛者の結婚に関しても、支持（リベラル）と反対（保守）に分かれる。エネルギー・環境政策に関しても、リベラルは規制強化、保守は規制緩和と考え方が違っている。不法移民に関しても、寛容・寛大にという態度を示すリベラルに対して、塀をつくって入れないように規制しようとするのがトランプ政権時代の保守である。福祉政策を手厚するのがリベラルに対し、福祉の財政的負担をできるだけ最低限に抑えようとするのが保守である。マリファナの自由化に関しても考え方が異なる。リベラルは嗜好用マリファナまで自由化しようとはめざすが、保守はマリファナの自由化に基本的に反対する（しかし保守派でも医療用のマリファナに限って自由化を許容する動きが見られる）。銃規制に積極的なリベラルに対して、保守は憲法で銃保持の権利が認められていることから、銃規制に反対する。全体的に見ると政府の

役割に関しては、大きい政府が理想と考えるリベラルに対して、市場に委ねる小さい政府を理想とするのが保守である。以上のようにいろいろな項目で両者は対立している。

図1は、共和党と民主党の支持者の保守とリベラルのイデオロギーを数値化しその分布を比較したものである（Pew Research Center 2017）。この図によれば、1994年、1999年、2004年、2011年、2015年、2017年と、時代が経つに従って、両政党のイデオロギー指数のメディアン（中央値）の差がだんだん拡大し、二つの政党のイデオロギーの分布が重なり合う面積が縮小していることが分かる。

1970年代ぐらいまでは、アメリカの二大政党制のもとでの支持政党と宗教との関係は特になかった。当時は、民主党の候補に投票したり、共和党の候補に投票したりして、支持政党が一定していない無党派層も多かった。民主党と共和党では、それぞれ政党内で政治的イデオロギーの幅がかなり広く、その重合する部分、すなわち穏健派の部分はかなり大きかった。つまり民主党と共和党はそれぞれに右派と左派の中が広がっており、イデオロギー的には大きく相違しているわけではなかった。1994年のそれぞれの政党支持者の政治的イデオロギー得点の分布を図示すると、その重なりあった面積が全体の3分の2を占めるほ

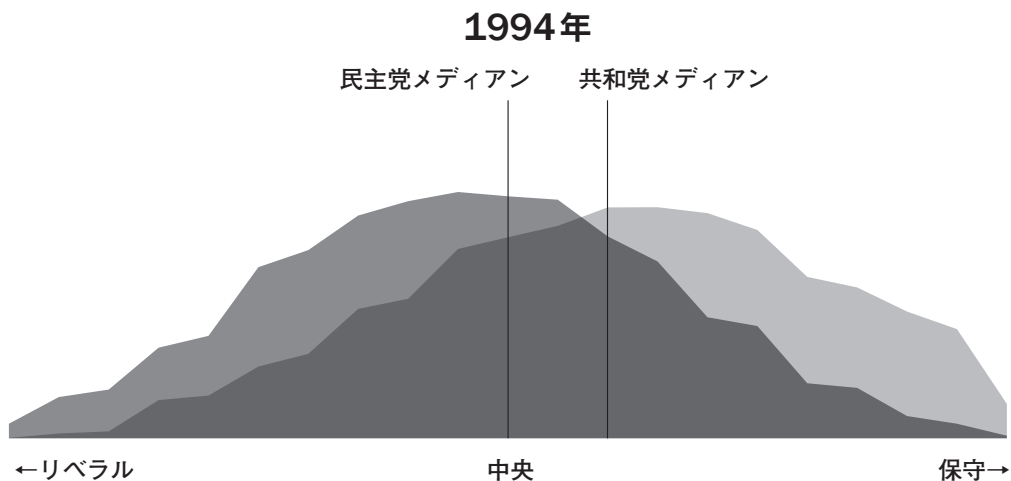
どであった。

かつて南北戦争の頃は、リンカーンが共和党の大統領であり、北部は共和党、南部は民主党であり、それぞれが地域政党であった。そのような背景から、アメリカの二大政党は、イギリスで労働党と保守党に見られるような階層間の対立軸が明確な形で具現化しなかったのである。

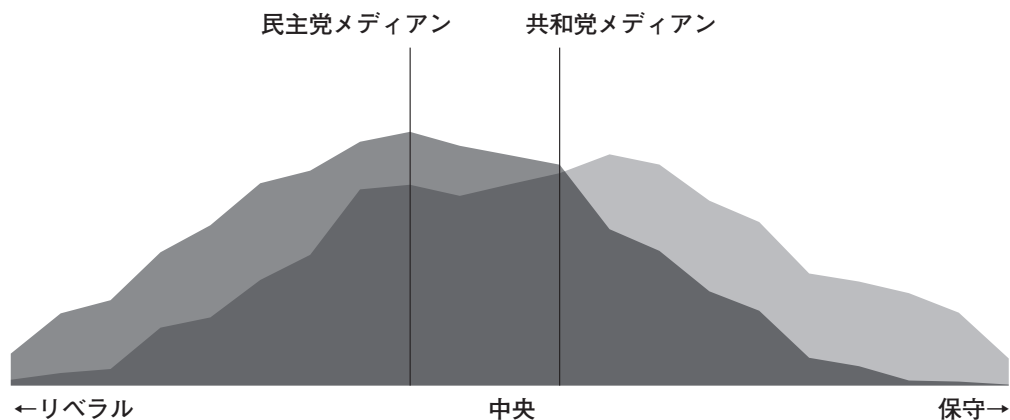
ところが90年代中頃から少しずつ政治的な分極化が見られるようになる。2004年になると、メディアでも“political polarization（政治的分極化）”という言葉で、二大政党の間で対立する状況を取り上げるようになった。

さらにオバマ大統領の時代になると、反対派のティーパーティーの草の根運動が起こり、2011年の図のように保守とリベラルの対立がより激化した。オバマ大統領の2期目には、共和党はより保守的になり、民主党はよりリベラルな色彩が強まった（2015年の図を参照）。両者のイデオロギーの対立が先鋭化すると、議論がかみ合わなくなり、ついには感情的な対立を引き起こすようにもなった。

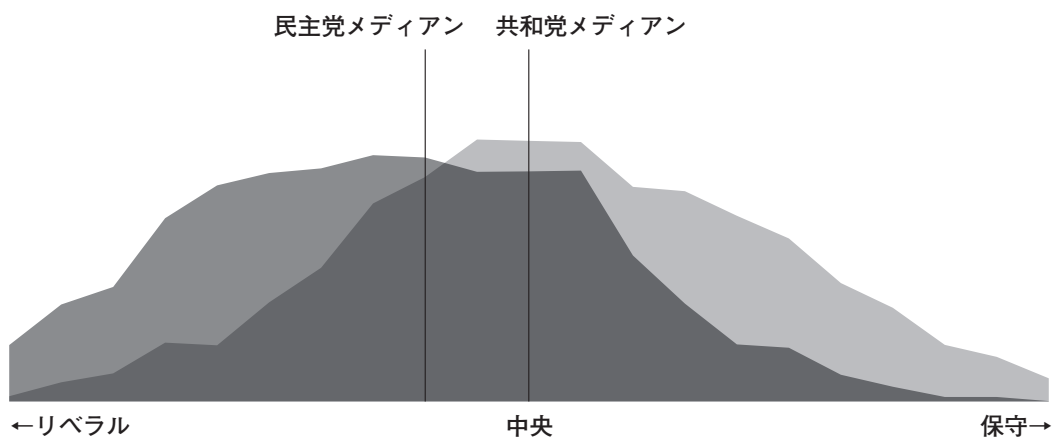
2016年のドナルド・トランプ氏の大統領選の勝利は、民主党オバマ政権の政策とは正反対の保守的な政権をもたらした。ヒラリー・クリントンを応援していたメイン・ストリーム・メディアは、トランプ政権成立とともに大統領弾劾を求め



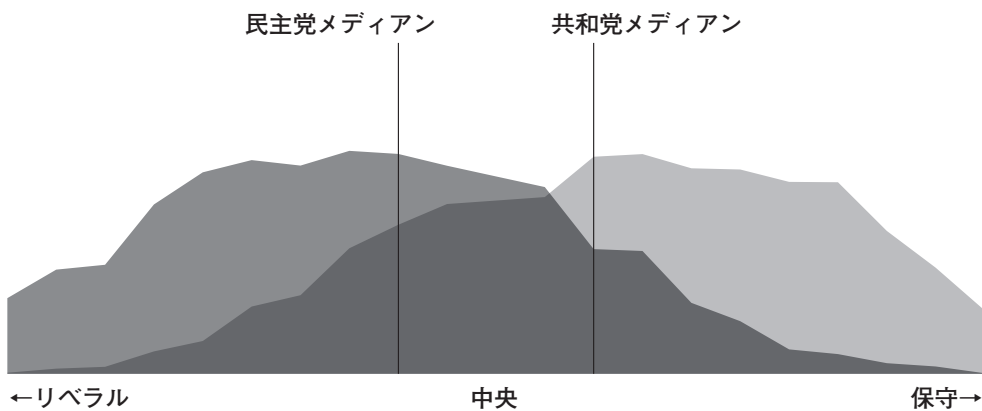
1999年



2004年



2011年



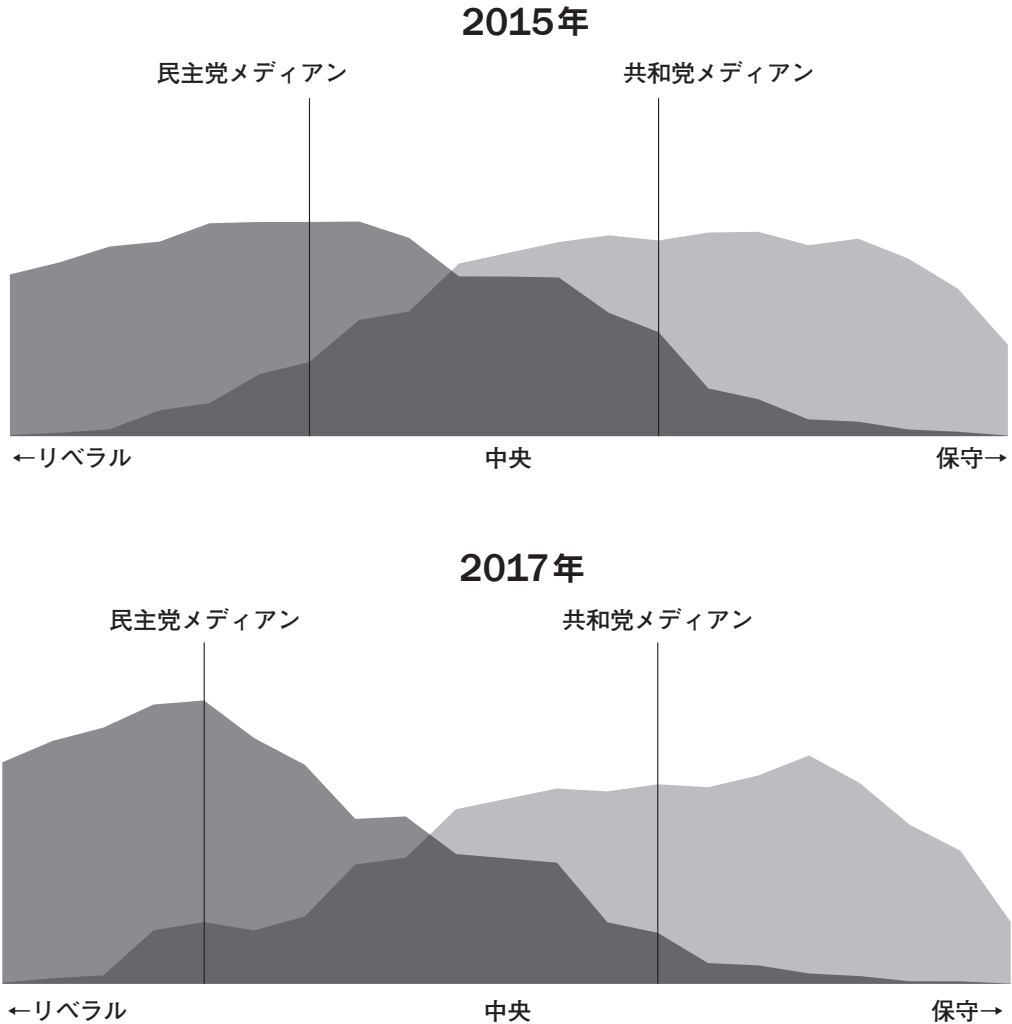


図1 民主党と共和党のイデオロギー得点分布の変化（1994年～2017年）
資料：Pew Research Center（2017）“Political Polarization, 1994-2017”

るなど批判的な喧伝を続けた。図1の2015年と2017年を比較しても、より両脇へ分布が偏り、トランプ政権に代わってからより政治的分極化は激化しているのが確認できる。

アメリカで政治的分極化が激化に伴って、政党支持者の空間的分布も変化が起きていた。その現象を、Bill Bishop（2004）は“The Big Sort（大選別）”と呼んだ。1976年にはどちらかの政党が

圧勝する郡（カウンティ）に住んでいたアメリカ人は4分の1だったが、2004年には選挙民の半分近くがどちらかの政党が圧勝する郡に居住するようになっていた。最近の大統領選挙の結果を見ても、郡レベルで、圧倒的に共和党が勝つ地域か、圧倒的に民主党が勝つ地域か、のどちらかに色分けされ、よりはっきり分化してきている傾向が明らかになっている。

民主党の支持基盤は労働者と通説的に考えられがちだが、これは間違いである。民主党を支持する層は、福祉政策に依存して給付を得ている貧困層、すなわち黒人やヒスパニックなどのマイノリティーの人たちが圧倒的に多い特徴があるが、一方で、高学歴・高所得の白人層も多い。後者のグループは、大学教育を受け、高所得、宗教的には世俗的、年齢的には若い人ほど民主党支持の傾向があり、彼らはコスモポリタンの価値観を持ち、性的嗜好などに対してもリベラルな価値観を持ち、知的産業が集積しているハイテクシティに居住する傾向がある。このように所得階層別に見ると、民主党支持層は両極端に分かれている。

民主党の支持者は、「連邦政府は公的医療保険によって国民全員をカバーする責任がある」という意見を、低所得層ばかりでなく、高所得層もほとんど差がなく支持している。同様に、貧困層への公的給付に関しても、「たとえ公的債務を増加させても政府が担うべきだ」と、大部分の民主党支持者は考えており、その意見の支持率に所得階層差はほとんどない (Pew Research Center 2017)。つまり、民主党支持者のなかの高所得層は、手厚い福祉政策を積極的に支持しているのである。

一方、共和党支持者が多いところは、農村部が圧倒的に多く、そこは人口的にマイノリティーは少なく、白人が圧倒的に多い地域である。どちらかというとな労働者階級が多くて、そんなにお金持ちではないけれども、ボーン・アゲイン (born again, イエスを信じて新生する) して教会に行っている人々が多い農村地域で共和党の支持率が高いのである。

多額の献金をする人たちがどういう政治的イデオロギーを持っているのかを分析した研究 (Bonica et al. 2013, Figure 7) によれば、アメリカでは上位 0.01% の高所得者層は圧倒的に民主党支持者が多い。たとえば、マイクロソフトの創業者ビル・ゲイツ、「投資の神様」といわれるウォレン・バフェット、1992年にポンドの売りを仕掛け、ポンド危機を引き起こしたといわれるジョージ・ソロスなどは、皆リベラルであり、彼らの主

な献金先は民主党である。

彼らのような社会的にも影響力を持つ超富裕層の政治的イデオロギーがリベラルであり、また大学の教員がリベラルであり、大学教育を受け若者がリベラルであり、主要なメディアもリベラルであるといふように、民主党支持層の影響力は強い。

2. 政党支持とニュース・ソース

(1) 政党支持とニュース・ソースの信頼と不信

メイン・ストリーム・メディアの代表的なテレビのニュース番組は、CNN、NBC、ABC、CBSなどであり、代表的な新聞としてはニューヨーク・タイムズとかワシントン・ポストなどがある。しかし保守派はメイン・ストリート・メディアの報道はうそばかりで真実が語られていないと批判し、オルターナティブ・メディアから自分たちが納得する情報を得ている。保守系のオルターナティブ・メディアが大統領選挙戦でトランプの勝利に果たした役割は看過することができない。

表2には、共和党支持者 (共和党支持者と、どちらかというとな共和党寄りの二つのグループの合計) と、民主党支持者 (民主党支持者と、どちらかというとな民主党寄りの二つのグループの合計) がどのようなニュース・ソースを信頼し、また不信感を抱いているかを調査した結果を示した (Pew Research Center 2020a)。

共和党支持者が信頼しているニュース・ソースは、認知度 96% の Fox ニュース (保守系のニュース番組) だけが特出している。共和党支持者の 65% は Fox ニュースを信頼している。しかし共和党支持者でも 19% は Fox ニュースを信頼していない。ケーブルテレビの視聴率を見ると、CNN がこれまでトップであったが、最近では 3 位に落ち、代わって FOX ニュースが第 1 位に躍進した。

共和党支持者が信頼するニュース・ソースを他にあげるとしたら、二つのラジオ番組がある。一つはショーン・ハニティ・ショー (Sean Hannity Show) で、認知度が 59%、信頼度は 30% である。他はラッシュ・リンボー・ショー (Rush

表2 支持政党別に見たニュース・ソースに対する信頼度・不信度

ニュース・ソース	イデオロギー得点 ^注	共和党支持者			民主党支持者		
		信頼度 (%)	不信度 (%)	認知度 (%)	信頼度 (%)	不信度 (%)	認知度 (%)
Vox	58	1	11	23	10	6	40
HuffPost	42	4	34	63	20	14	66
The Guardian	42	5	11	45	17	6	55
Vice	41	3	13	26	12	10	84
New York Times	37	15	42	84	53	6	84
NPR	37	16	19	55	46	2	50
Politico	36	6	14	42	21	3	49
Washington Post	33	13	39	82	47	7	80
BBC	42	21	16	77	48	5	76
Time	25	17	27	82	46	6	84
MSNBC	37	18	47	87	48	9	86
BuzzFeed	23	3	29	60	10	21	68
PBS	22	27	20	85	56	4	84
The Hill	21	5	6	31	10	6	40
CNN	20	23	58	93	67	10	95
Newsweek	20	12	24	76	31	5	74
Business Insider	20	6	5	38	11	4	48
Wall Street Journal	7	24	19	82	38	7	79
NBC News	7	30	40	92	61	6	93
Univision	7	3	13	37	13	3	51
USA Today	6	21	26	86	35	8	85
ABC News	1	33	37	93	60	7	93
CBS News	1	30	37	93	59	6	91
New York Post	-10	15	42	84	13	20	69
Washington Examiner	-29	5	11	37	4	9	33
Fox News	-38	65	19	96	61	23	92
Daily Caller	-69	4	5	22	1	9	15
Breitbart	-79	12	9	39	1	36	42
Sean Hannity Show	-80	30	10	59	1	38	44
Rush Limbaugh Show	-80	27	14	96	1	43	50

資料：Pew Research Center (2020) “U.S. Media Polarization and the 2020 Election: A Nation Divided”

注)：イデオロギー得点は、視聴者の民主党支持率と共和党支持率の差である (p.43)。つまり、得点が高いほどリベラルであり、マイナスの得点が増えるほど保守的である。

Limbaugh Show) で、認知度は66%、信頼度は27%である。両者ともラジオ番組なので共和党支持者のなかでも認知度はやや低いが、政治的イデオロギー得点では、それぞれ-80と-80であり、かなり保守的である。共和党支持者のほとんどが認知しているFoxニュースの政治的イデオロギー得点は、-38で穏やかに保守的であるの対して、この二つのラジオ番組はかなり先鋭的であることが分かる。

共和党支持者が不信感を抱いているニュース・ソースのトップは、CNNである。58%の共和党支持者がCNNに不信感を抱いている。CNNの次に、共和党支持者が不信感を抱いている割合が高いニュース・ソースは、MSNBC(47%)、ニューヨーク・タイムズ(42%)、NBC(40%)、ワシントン・ポスト(39%)、ABC(37%)、CBS(37%)、HuffPost(34%)の順で並んでいる。

トランプ大統領もフェイク・ニュースを流し続けるメディアに怒りを顕にしている。2018年4月3日のTwitterに、「CNN、NBC、ABC、CBSの嘘つきは、たくさんの不誠実な報道をしてきた。フィクション賞の受賞だけが許されるべきだ。」と書き込んだ。また2017年2月17日のTwitterでは、「フェイク・ニュース・メディアは私の敵ではない。アメリカ人民の敵である。」と表明した(Davis 2018)。同様にニューヨーク・タイムズなどの新聞も含めて、トランプ大統領を執拗に攻撃し続けるメディアは、大部分の共和党支持者の嫌うニュース・ソースでもある。

一方、民主党支持者が信頼しているニュース・ソースは、割合が高い順に、CNN(67%)、NBC(61%)、ABC(60%)、CBS(59%)、PBS(56%)、ニューヨーク・タイムズ(53%)、MSNBC(48%)となっている。民主党支持者が信頼するニュース・ソースの種類は圧倒的に多く、選択肢が多い。これらの民主党支持者が信頼するニュース・ソースは、とりもなおさず共和党支持者が不信感を抱いているニュース・ソースとなっている。鏡に写した像のように対照的である。

一方、民主党支持者が不信感を抱いているニュース・ソースの中で、最も不信感を抱いてい

たのは、61%のFoxニュースであった。その他、ラッシュ・リンボー・ショー(43%)、ショーン・ハニティ・ショー(38%)、ブライトバート(36%)が民主党支持者に不信感を抱かれているが、認知度はやや低い(それぞれ、50%、44%、42%)。

以上のように、共和党支持者の信頼するニュース・ソースは、民主党支持者によって不信感を抱かれ、民主党支持者の信頼するニュース・ソースは、共和党支持者によって不信感を抱かれており、共和党支持者の信頼するニュース・ソースと、民主党支持者の信頼するニュース・ソースに分断されている対立の構図が明らかである。

(2) ニュース・ソースへの不信感の増大

トランプ政権になって、より政治的分極化が激化している傾向も明らかになっている。(Kiley 2017)。そこで、その背景となっているメディアの対立を、政党別に見たニュース・ソースに対する不信感がどの程度変化しているかで見よう。

2014年と2019年を比較すると(Pew Research Center 2020a, pp.33-34)、ニュース・ソースに対する不信感がさらに高まりが見られる。特に共和党支持者の間で、リベラルなニュース・ソースに対する不信感が強まっている。たとえば、CNNは33%から58%へ、ワシントン・ポストは22%から39%、ニューヨーク・タイムズは29%から42%、CBSは27%から37%、ABCは29%から37%、MSNBCは39%から47%というように不信感が急速に高まっている。

一方、民主党支持者のニュース・ソースに対する不信感は5年間であまり変化していない。例外的に、ショーン・ハニティ・ショーが32%から38%にやや上昇している。ブライトバート(会長のスティーブ・バノンがトランプの選挙対策本部の最高責任者であった)の不信感は7%から36%に急上昇した。2014年には民主党支持者がブライトバートを認知していたのはたった10%であったが、2019年には42%に上昇した。ブライトバートに関しては認知度が高まると同時に、

不信感を持つ民主党支持者の割合が上昇したのである。

3. メディアによる報道の違い：ウクライナ疑惑の事例

つぎに、保守系のメディアとリベラルなメディアとで、情報の報道のあり方が全く違っている一つの事例として、ウクライナをめぐる大統領弾劾の動きに注目してみよう。

トランプ大統領に就任して以来、メイン・ストリーム・メディアは激しく非難し続け、大統領弾劾を要求してきた。他方、保守系のオルターナティブ・メディアは大統領を信頼する情報を流し続けている。このようなメディアの分断によって、ウクライナに関する大統領弾劾問題に関しても、民主党支持者と共和党支持者が信じている「真実」はかなりかけ離れている状況が理解できる (Pew Research Center 2020b)。

保守系のオルターナティブ・メディアは、ウクライナのガス利権に関与したバイデン親子への汚職疑惑を盛んに報じた。2016年当時、ジョー・バイデンがオバマ政権の副大統領であった時、息子ハンター氏を守るため、ウクライナ政府に圧力をかけ、汚職疑惑を捜査していた検事総長の解任を求めたことも保守系メディアは報道している。一方、メイン・ストリーム・メディアは、そのような疑惑は「虚偽の陰謀説」として否定し、詳細な報道をしていない。しかもトランプ大統領は、電話でウクライナ政府に対して、アメリカからの資金援助を停止し、バイデン親子への捜査を進めるように圧力をかけたことが明らかとなったことから、これは民主党の有力な次期大統領候補者の一人であるジョー・バイデンに不利な捜査を働きかけるためである、とメイン・ストリート・メディアは説明した。これを受けて連邦下院の民主党はトランプ大統領の弾劾調査を開始したのである。

ジョー・バイデンのウクライナ関与に関する疑惑に関する見解は、どのようなニュース・ソースから情報を得ているかによって、大きく違っている。しかもバイデンのウクライナ疑惑に関して

は、保守系のオルターナティブ・メディアを通して、共和党支持者が民主党支持者よりもより詳細な情報を得ている傾向が認められる。この齟齬は明白である。保守系メディアを通して情報を得ている共和党支持者は、トランプ大統領はウクライナの汚職・腐敗を摘発し、アメリカの対外政策を健全化するためと理解する一方、リベラルなメディアを通して情報を得ている民主党支持者は、トランプ大統領は次期大統領選挙を有利に戦うためにウクライナへの補助金を一時的に停止したと理解しているのである。

しかもバイデン疑惑に対する見解がニュース・ソースによって違って来る傾向は、共和党支持者のなかでも見られる。保守的ニュース・ソースのみに依存している共和党支持者は、「腐敗を撲滅するため」と認識している割合が81%と圧倒的に高いが、リベラルなニュース・ソースも交えて情報を得ている共和党支持者は、「腐敗を撲滅するため」と受け止めている人の割合が59%となり、「次期大統領選挙に有利となるように画策した」と認識している割合が10%に上昇する傾向が認められた (Pew Research Center 2020b)。

どちらの陣営が本当に真実の報道をしているのだろうか。人は自分の読み聞くメディアの情報は、基本的に真実であると信じて受け取るものである。したがって、どちらが真実であるかを判別するのは、メディアから植え付けられた先入観があっても難しい。かくしてメディアの分離・対立による政治的分極化は続く。

4. 保守系のニュース・ソースの減少

アレックス・ジョーンズ氏の InfoWars は、共和党支持者にとっては数少ないニュース・ソースの一つであった。メイン・ストリーム・メディアが真実を伝えていないのではないかと疑う保守派が、InfoWars から情報を得ていた。InfoWars ではオバマ大統領やヒラリー・クリントンに不利な情報を流し、トランプの大統領選挙に大いに貢献した。しかし2018年8月に、YouTube、Facebook、Apple、Spotify などのソーシャル・メディアは、彼を陰謀論者、極右とみなし、彼のすべてページ

を閉鎖し、個人アカウントも停止した。YouTube は InfoWars をすべてのコンテンツを削除したが、削除前には 240 万人もの登録者がいた。内容はともあれ、非常に影響力のある保守系メディアであったことは確かである。

Facebook や YouTube が InfoWars を締め出した理由は、ヘイト行為や暴力、人種や民族的偏見や、憎悪的イデオロギーなどによる。アレックス・ジョーンズは、サンディフック小学校の銃乱射事件をやらせと報道したため、被害者の親から裁判を起こされていた。また 2018 年 9 月、Apple はアレックス・ジョーンズの InfoWars を Apple Store から追放した。Apple は「宗教、人種、性的嗜好、ジェンダー、国籍・民族などに関する中傷的、差別的、卑劣なコンテンツ」という理由で利用禁止とした。

このようなシリコンバレーに拠点を構える独占的なソーシャル・メディアを運営する民間企業が、アレックス・ジョーンズの利用を禁止したことに対して、トランプ大統領は 8 月 24 日、Twitter で「ソーシャル・メディアの巨人は、何百万もの人々を沈黙させている」と書き込んだ。

2016 年の選挙でトランプが勝利した背景には、Facebook、Twitter、YouTube、Instagram などのソーシャル・メディアの果たした役割も大きい。2016 年の大統領選挙戦において、リベラルな民主党支持者の 51% は、Facebook によって情報を得ていたが、保守的な共和党支持者でも 34% が Facebook によって選挙戦の情報を得ていた (Barthel 2016)。トランプ支持者は Facebook を選挙運動に利用し、ヒラリーに不利な情報を流し続け、トランプの勝利に大いに貢献した (Read 2016)。

これに対して、Facebook はフェイクニュースや陰謀論を放置した結果、トランプに有利に働いたと分析するに至り、Facebook は検閲を強化するようになった。Facebook はかりでなく、YouTube や Twitter などでも保守派のニュース・コンテンツのアカウントを削除するようになった。このような民間企業による検閲を保守派は憂慮しており、皮肉なことに本来、自由市場の

原則を尊重する保守派が、連邦政府に対してソーシャル・メディアの規制を要求するほどになっている (Sagers and Land 2018)。

ウィキリークス (WikiLeaks) のジュリアン・アサンジ (Julian Assange) は、2016 年選挙戦最後にヒラリー・メールを公開し、民主党全国委員会 (DNC) 内部での不正を暴露するなど、トランプの勝利に大いに貢献した。トランプも確かに選挙キャンペーンで「私はウィキリークスが大好きだ」と述べていた。しかしアサンジは 2018 年の中間選挙ではそれほど目立った活動はなく、ついに 2019 年 4 月には 7 年近く籠城していたロンドンのエクアドル大使館で逮捕されてしまった。

このように最近では全体的に 2016 年の大統領選挙でトランプ勝利に貢献した保守的なニュース・ソースの弱体化が目立っている。リベラルなメディアは保守的なメディアを、フェイクニュース、ヘイトスピーチ、陰謀論、デマの拡散と非難し、一方、保守的なメディアはリベラルなメディアを、捏造されたフェイクニュースを流し、真実を伝えていないと否定している。このように両者は真っ向から対立している。2016 年のトランプ勝利に貢献した保守系ニュース・ソースへの攻撃がより強まっており、トランプ陣営には不利な状況になっている。

結び

トランプ大統領はアメリカが真二つに分断されている状況を憂い、アメリカが再び一つになるように国民に呼びかけた。そのようなトランプ大統領の努力にもかかわらず、オバマ政権時代よりも政治的分極化がより激化してしまった。その背景には二大政党のイデオロギーを支持し、それを補強するような情報を提供する政党別のメディアの対立によって、両者の溝がより深まったからである。しかも 2016 年のトランプ勝利に大いに貢献したソーシャル・メディアが、ヘイトスピーチなどの理由により保守派のコンテンツを締め出すようになっている。もともと限定されていたアメリカの保守系メディアにあって、さらにその選択肢が著しく制限されたものになりつつある。この点

がトランプ再選に向けての重要な戦略的な課題となるであろう。

オバマ大統領の時代はポリティカル・コレクトネス (political correctness) が以前にも増して強調される社会になった。この概念はアメリカでは80年代ごろから広まるようになり、女性、人種・エスニック集団、LGBT に対して差別的な発言や扱いをしないというものであった。この概念はオバマ政権下では宗教的な面にも敷衍され、キリスト教の教えを弾圧するような側面も含まれるようになった。憲法上の権利である言論の自由、武器携帯の権利、ヘビースコアパスの喪失についてもかなり危機感をもって受けとめられている。

トランプ大統領は中間選挙の応援で、「民主党にこのまま任せておくと、社会主義国『ベネズエラ』のようになる」と演説していた。ベネズエラではチャベスが死去し、石油価格の下落の影響も重なり、国内は混乱状態となった。スーパーマーケットから食糧が消え、暴動が頻発し、通貨は下落し、ハイパーインフレが起こり、社会が不安定化している。トランプが言うとおりに民主党に任せておくと、そんな破壊的な状況になるのだろうか。今後のアメリカの政局の動向が注目される。

文献

- Barthel, Michael. 2016. Liberal Democrats Most Likely to Have Leaned about Election from Facebook. Pew Research Center May 12.
- Bedard, Paul. 2019. Black Voter Support for Trump at 'Highest Levels' and Could Seal 2020 Win. *Washington Examiner* December 16.
- Bishop, Bill. 2008. *The Big Sort: Why the Clustering of Like-Minded America Is Tearing Us Apart*. Houghton Mifflin.
- Bonica, Adam, Nolan McCarty, Keith T. Poole, and Howard Rosenthal. 2013. Why Hasn't Democracy Slowed Rising Inequality? *Journal of Economic Perspectives* 27:3,103-124.
- Davis, William P. 2018. 'Enemy of the People': Trump Breaks Out This Phrase During Moments of Peak Criticism. *New York Times*, July 19.
- Kiley, Jocelyn. 2017. In Polarized Era, Fewer

- Americans Hold a Mix of Conservative and Liberal Views. Pew Research Center, October 23.
- Sagers, Chris and Robert H. Land. 2018. Who Should Conservatives Blame for Alex Jones' Ban From Social Media? *Law Faculty Articles and Essays* 950.
- Pew Research Center. 2017. The Partisan Divide on Political Values Grows Even Wider. October 5.
- Pew Research Center. 2019. In a Politically Polarized Era, Sharp Divides in Both Partisan Coalitions. December 17.
- Pew Research Center. 2020a. U.S. Media Polarization and the 2020 Election: A Nation Divided. January 24.
- Pew Research Center. 2020b. Views about Ukraine-impeachment Story Connect Closely with Where Americans Get Their News. January 24.
- Ramos, Kristian. 2020. Latino Support for Trump is Real and That's a Problem for Democrats. *The Atlantic*, February 17.
- Read, Max. 2016. Donald Trump Won Because of Facebook. *New York Intelligencer*, November 9.